



荒川区西日暮里2-55-1  
国鉄労組東京地方本部  
発行責任者 鎌田博一  
編集責任者 佐藤敏幸

No.1841

2020年

4月15

# こぶしを上げて 訴えよう生活と権利 を守る二〇春闘

はますます拡大し続けています。同時に、米国有志連合に  
うとしています。同時に、米国有志連合に  
加担する自衛隊の中東派遣をはじめ過去最  
高の軍事費予算、沖縄県民の民意と心情を  
踏みにじる辺野古新基地建設の推進、原発  
事故の収束のないままでの原発再稼働など、  
さらなる反動政治を押し進めています。  
また安倍政権は、首相主催「桜を見る会」  
の税金私物化疑惑やIIR汚職事件、公選法  
違反疑惑に絡む二閣僚の辞任などの腐敗政  
治を繰り返して、「働き方改革」という名の労  
働法制改悪や社会保障費削減など、民主主  
義を蔑ろにした暴挙を一段と強めています。  
極めて反動的な安倍政権の政治路線と一層  
強まる国民生活破壊に対し、護憲・平和と民主  
主義擁護、安心・安定した社会の実現と安倍改  
憲阻止・早期退陣に向け、広範な勢力のさらな  
る拡大、市民・立憲野党との共闘・連携を図る  
中で、壮大な闘いとして構築することが求めら  
れています。引き続き、総がかり行動実行委員  
会などを中心とした大衆行動への結集体制を  
追求し「安倍9条改憲NO」改憲発議に反対す  
る全国緊急署名」の取り組みに全力を挙げなけ  
ればなりません。さらに本年は、七月に東京都  
知事選挙があり、オリンピック・パラリンピッ  
ク後には解散総選挙が予想される諸情勢を迎  
えるだけに、護憲の理念を掲げた全候補者の必  
勝に向け、共に全力を挙げた闘いを強化してい  
くことを明らかにしておきます。

## 第109回拡大地方委員会報告 2/15

### 委員長あいさつ



の皆さまに心から敬意を申し上げます。

共に働く仲間を大切にし、世話役活  
動をはじめ日常的な職場改善等の地道な積  
み重ねが確実に「拡大」へ結びついたこと  
は明白です。組織拡大の展望と条件は、紛  
れもなく職場に存在しているだけに、職場・  
分会・班活動の強化を追求することと合わ  
せ、加入した職場の経験に学び・検証し合  
う中から、拡大に向けた気運をさらに創り  
出し、全ての闘いを組織強化・拡大運動に  
集約していくことが求められています。

第一〇九回拡大地方委員会にご参集頂き  
ました構成員並びに各級機関・組合員の皆  
さん大変ご苦労さまです。また、大変ご多  
忙中にもかかわらずご臨席を頂きましたご  
来賓の皆様方に対し、心より厚く御礼を申  
し上げます。今、拡大地方委員会の開催に  
あたり地方本部執行委員会を代表しご挨拶  
を申し上げます。

はじめに、組織強化・拡大の取り組みに  
ついてです。

地方本部は、組織強化・拡大を最重要課  
題として位置付け、「組織拡大・全国統一行動」  
として粘り強く、実践活動を積み上げて参り  
ました。今日まで、新規採用者をはじめ平成  
採用者、エルダー社員や関連会社・JES S  
プロパー社員など、JR東日本・JR貨物会  
社との一括和解以降一四一名の仲間が国労へ  
加入・復帰してきています。改めて、これま  
で御奮闘されました各級機関・組合員の全て

現在、JR東日本内では親睦団体・社友  
会の組織化が進み、労組未加入者が大半を  
占める状態が定着している中で、今後、職  
場では過半数代表者選挙が順次実施されて  
きます。昨年の取り組みの総括と教訓を踏  
まえ、労働組合の存在と役割、必要性をよ  
り鮮明にして労組未加入者に焦点をあてた  
行動を強めるとともに、労働金庫や交通共  
済などの契約・利用促進を広く訴えながら、  
労働条件・職場環境の改善と国労加入に向  
けた取り組みを運動の両輪として展開する  
ことが求められています。

また、国労として急務な課題である次世  
代に国労運動を継承する責務を果たすため  
に、青年労働者との継続した交流や意見交  
換等の取り組みを強める中で、組織拡大が  
必須の課題であることを組織総体として再  
確認することが重要です。

当面する新入社員対策をはじめとした全  
労働者の組織化に向け、全機関が一丸とな  
り拡大運動に邁進するために、共に奮闘し  
合うことを全組合員に強く訴えます。  
次に、安全・安定輸送の確立と職場労働

条件改善を求める取り組みについてです。  
JR各社では、続発する重大事故や大規  
模な輸送障害、相次ぐインシデントの多発に  
より、安全・安定輸送を脅かす深刻な事態に  
直面しています。こうした背景には、利益優  
先の経営姿勢はもとより、コスト削減をほし  
め規制緩和や業務委託の拡大、機械化・外注  
の深度化などが大きく起因しています。

JR東日本は、グループ経営ビジョン「変  
革2027」のもと「新たなジョブローテーショ  
ン」や「ワンマン運転の拡大」、「モニタリング  
での保守体制の見直し」をはじめ技術革新に伴  
うチケットレス化の推進、主要駅へのAI、ロ  
ボット導入などを押し進めようとしています。

職場では、徹底した合理化・効率化施策の  
中、業務量の増加により全系統において労働  
密度が高まり、慢性的な要員不足と急激な世  
交代の中で技術継承や人材育成が進まず、  
グループ・関連会社を含む労働条件の劣悪化  
の中、全労働者が安心して働ける環境が  
奪われ続けています。また、JR貨物会社で  
の新人賃金制度導入をはじめコストダウン  
の推進と働き度の向上、JRバス会社での長  
時間拘束・不規則勤務が続く中で、健康破壊  
が急激に進む状況が作り出されています。

安全・安定輸送の確立はもとより、JR各社・  
グループ企業などで働く全労働者が、安全で安  
心して働ける労働条件・職場環境を築くために  
も、適切なチェック機能・提言活動を高めるこ  
とと合わせ、「安全・仕事総点検運動」を職場  
から再強化しながら、抜本的な安全対策と労働  
条件改善を求めていかなければなりません。

次に、二〇二〇年春闘の取り組みにつ  
いてです。  
安倍政権の「アベノミクス」により「この  
七年間で日本経済は一三〇成長した」と明言し  
大企業は空前の利益を上げる一方、労働分配率  
の低下や消費増税、社会保障費削減など、国民  
生活の現状は景気回復の実感はなく格差と貧困

はますます拡大し続けています。同時に、米国有志連合に  
加担する自衛隊の中東派遣をはじめ過去最  
高の軍事費予算、沖縄県民の民意と心情を  
踏みにじる辺野古新基地建設の推進、原発  
事故の収束のないままでの原発再稼働など、  
さらなる反動政治を押し進めています。  
また安倍政権は、首相主催「桜を見る会」  
の税金私物化疑惑やIIR汚職事件、公選法  
違反疑惑に絡む二閣僚の辞任などの腐敗政  
治を繰り返して、「働き方改革」という名の労  
働法制改悪や社会保障費削減など、民主主  
義を蔑ろにした暴挙を一段と強めています。  
極めて反動的な安倍政権の政治路線と一層  
強まる国民生活破壊に対し、護憲・平和と民主  
主義擁護、安心・安定した社会の実現と安倍改  
憲阻止・早期退陣に向け、広範な勢力のさらな  
る拡大、市民・立憲野党との共闘・連携を図る  
中で、壮大な闘いとして構築することが求めら  
れています。引き続き、総がかり行動実行委員  
会などを中心とした大衆行動への結集体制を  
追求し「安倍9条改憲NO」改憲発議に反対す  
る全国緊急署名」の取り組みに全力を挙げなけ  
ればなりません。さらに本年は、七月に東京都  
知事選挙があり、オリンピック・パラリンピッ  
ク後には解散総選挙が予想される諸情勢を迎  
えるだけに、護憲の理念を掲げた全候補者の必  
勝に向け、共に全力を挙げた闘いを強化してい  
くことを明らかにしておきます。

最後にありますが、既にご案内のように  
他労組が分裂し新たな組合が結成されると  
いう状況が生まれ、既存の労働組合に対し  
ての不信感が増大することも想定されます。  
国労本部は、この情勢の中で「JR東日本組  
織対策委員会」を設置し、緊急に集中した取  
り組みを展開していくことを決定しました。  
地方本部として今まさに、全機関・全組合  
員が情報の共有化を図り、組織拡大に向けた  
徹底した意志統一と呼びかけアクションを活  
用をはじめとした具体的なアクションを意識  
的に強化していくことが求められています。

仲間の皆さん！改めて、総決起の確固た  
る体制を創り上げ、国労東京として総力を  
挙げて闘い抜く決意を固め合おうではありませんか。当面する二〇春闘の取り組みと  
合わせ、国労東京がその先頭に立ち、奮闘  
することを申し上げ、地方本部執行委員会  
を代表してのご挨拶と致します。

中山 充郎(新橋支部・信濃町駅)

この間の支部の組織強化拡大に向けた取り組み、職場の状況、地方本部への要請について発言する。一昨年の他労組の大量脱退以降、他労組に残ったある組合員と話す機会があった。私から「他労組の若い人たちがこんないつべんに脱退してしまおうとは思いませんでした」と話をしたところ、その方は「学習不足だったんです」と言っていた。組織拡大は組織強化の延長線にあるということに改めて学んだ思いである。新橋支部ではこの間、組織強化拡大に向け、分会三役班代表者会議を開催し、当面する春闘、組織拡大、職場代表選挙、組織強化拡大に向けた意思統一を図ってきた。

職場での若い人たちの状況についてである。非番、日勤で仕事終わってもすぐに帰る社員はいない。様々な委員会が作られており、勉強会の資料をはじめとしその委員会の資料作りをやっている。会社は成果物で判断をしようと、そうした状況を煽っている。

最後に地方本部への要請である。コロナウイルスにもし感染をした時には、会社が私傷病として扱おうのではなく、会社が災害として責任を持って社員の対応にあたるように強く会社に要請をしていただきたい。

伏見 季之

(上野支部・東京通信技術センター)

昨年一月に六〇歳を迎えた先輩が二人退職となった。会社の施策により現在のエルダー制度ができたが、退職する間際まで何の努力もせず、会社で決めたスケジュールどおりに動かない現在のエルダー制度の矛盾も明らかとなった。このような問題を解決しなければ、組合に対する不満が残る、エルダーになっても組合に残るといことが難しくなっているのも事実としてある。分会としても早期提示に向け、現場に働きかけを行っているが、国労としてもこの問題を解決させる努力をしていただきたい。

次に三六締結権について。分会としても一二月に独自候補と法改正の趣旨について意思統一を行った。今年は選出事務を行

うものとして、所長、副所長で行う旨のメールを職場全員に出し、立候補も所長、副所長に申し出ることで、立候補届と一緒に送ってきた。個人として選挙管理委員会に送ってきた。投票については皆が疑問を抱かないように紙での投票が望ましいということを送った。会社として何としても過半数代表を死守するやり方に国労として、個人として意見をぶつけていき、そのやり方を変えさせる努力をしているのが現状である。地本としても職場代表を一人でも多く勝ち取るためにも闘う態勢の確立を強く訴える。

最後に今年開催のオリンピック・パラリンピックについて。会社は常にネットや社内報、職場での会議、点呼などで明らかにしているが、職場では説明がない。早急に要求を出して話を進めるべきである。

松浦 功(神奈川地区本部・大船駅)

大船駅北口改札は昨年の七月一日にJR東日本から業務を受託した。現在の職場の問題点について。まず作業ダイヤについてであるが、大船駅の北口改札の作業ダイヤは業務を受託した七月一日に変更になり日勤に変更。作業ダイヤをいつでも変更できる内容になっている。北口が一徹一日勤に変更になった際、終電の改札対応は遺失物預り所の社員が改札に来る行うことになっていく。遺失物預り所の社員の中には改札での業務の経験少ない方もいて、使用している機器類の操作もしたことがない方がほとんどである。現在は北口の社員が一徹一日勤になって色々と教えながら業務を行っているが、三月一日から本当にできるのか現場の不安の声がある。このことは大船駅のJR本体の社員も心配している。会社は最後に作業ダイヤをなくすということを考えているようである。その日の業務内容はその日の出番者が決めるということである。作業内容は幅広く業務が行えることかもしれないが、社員の力量によっては業務内容が平等ではなくなるかもしれない。私たちは今こそ、組合員が力を合わせて労働条件改善の取り組みを進めていく。

千田 永(新橋支部・大田運輸区)

安全問題について。乗務員区では長時間労働が押し進められ、体調を崩す人も出ている。毎日のように遅れている首都圏であるが、乗務員区に当直助役、指令員の技術継承がされていないことも原因の一つである。変革2027によるジョブローテーションの一環として乗務員は一〇年以内に転勤。乗務員以外の職場にも転勤があり、若い人はそれだけでも不安であるがワンマン化や自動運転の導入など将来が心配になっている。重要なことは、安全は輸送業務の最大の使命であることを労働組合の役割として、職場の実態をチェックし、労働条件改善要求と人材確保はもとより、人材育成や技術継承を進めることである。

次に職場の実態と他労組の動きについて。他労組の分裂で新労組が結成された。大田運輸区では現執行部が全員新労組に行き新労組に誘われている。しかし、中には悩んでいる人もいる。組合は必要だが、新組合に入っても将来が見えない。他労組はもう終わりだ。仕方なく非組合員になる人もある。大切なことは若い人の悩みに相談に乗り、本当の労働組合のあり方、重要性を話し、国労加入を積極的に訴えるチャンスの時である。

最後に団交のあり方について地本に要請であるが、最近の団交は区別交渉になっている。会社側は、私たちの要求を「意見として聞きます」と言う。私たちの要求を前進させることが組織強化にも結びつくことだと思っている。団体交渉のあり方について会社にしっかりと対応するように要請する。

村上 孝之(大宮地区本部・小金井駅)

遺失物と車内貫通業務を警備会社に委託する提案を受けた。要員減の合理化である。小金井駅では、二徹二日勤体制で業務している。遺失物の引渡し時間が変更になり、知らないで引き取りに来たお客さまとトラブルにもなっている。警備会社の社員は六〇歳以上の方が多く、パソコンに慣れない方もいる。遺失物が多い日は登録が終了後になり、仮眠時間が削られている。警備会社の社員は不満も言えず、慣れない仕事と業務量の多さにより、辞めてしまう人も出ている。今はエルダー出向ではないが、地区本部を通じて一職場一要求と合わせ、上部機関での改善要求としていきたい。

次に宇都宮地区のJESSの報告をする。雀宮から以南の駅では一徹一日勤の二名体制で乗降のお客さまが多く、夜間早朝の車椅子対応は改札を閉めて一人に対応している。年々業務量が増える事態である。大宮地区本部JESS連絡会で年二回の交流会を開催し、各職場の労働条件が厳しくなってきた状況が報告されている。

最後に社員代表選挙と組織拡大の取り組みについて。一昨年、宇都宮保線技術センター分会で一割にも満たない組織率で国労の分会長が代表選挙に立候補して、不満の言えない若者代表として日頃の世話役活動の成果として職場代表になった。安心して働き続けられる職場にするための労働組合の重要性を伝え、再び労働組合に集める仲間づくりに自信を持って取り組んでいくことを報告する。

佐藤 実雄(自動車支部・JRバス関東小諸支店)

分会の後継者が欲しいという気持ちは日々強まっている。昨年の過半数代表者選挙で多くの他労組の人が国労の私に投票してくれた。これは予想外のことで大変驚いた。その後も他労組の複数の若い人たちが度々話しかけられた。「国労の財政状況はどうですか」と聞かれたため、「エルダー社員ばかりになって厳しいけれど規律が守られているし、毎年の会計監査も通過している」またバス会社との二四協定についても聞かれたため、早急に締結するよう動いていることを伝えた。他労組の人たちが国労に関心を寄せているのが伝わってきた。先日、久しぶりに会った時にこちらからその後の上部機関との関係を尋ねると「芳しくない。うまくいく感じがしない」とのことだった。そして「自分達には三つの選択肢がある。一つ目は現状維持、二つ目は社友会に移る、そして三つ目は新しい組合を作る」だと言われた。私は「第四の選択肢として国労に加入を伝えてくれないか」と言った。現在の分会は後継者がいない。国労運動を引き継いでくれる人をつくっていかねばならない。他労組分裂のニュースが流れJRバスも同調予定と進んでいる。職場の他



森脇 雅章(神奈川地区本部新鶴見機関区)

職場の状況等を報告して討論に参加する。新鶴見機関区では現在、一番の問題として要員不足が上げられている。年休が入らない。年末、年度末にかけては特休の買い上げは当たり前である。今月末には転換試験等があるが、当直助役が勤務解放できず、当事者に変番をお願いすることがあ

労組組合員もニュースで初めて知ったようだった。最後に自動車での他労組の動向として、過半数以上が組合を脱退をし、バスだけの労働組合を旗揚げする動きがある。自動車支部として引き続き組織拡大に向け動きをつくる。

**山田 克之(中央支部・東京工務事務所)**

労働条件改善と、春闘要求を含めて、昨年十二月に申し入れをして、二月に交渉を行った。プロジェクトセンターの関係については、当初導入した時は渋谷限定だと言っていたのが品川に拡大をされ、会社としてこれからのようにするのか聞いたが、結局はどこまで広がるかは今後の検討したいということであった。プロジェクトセンター化の中で品川については、四八名という人数になる。労働安全衛生管理者の係だと五〇名を超えたとおかなければならないと話してきたが、会社も認識しており、きちんと対応することであった。

事務所の移転の関係であるが、移転先は西五反田旧社跡地で、二〇二二年度以降移転する。新宿工務区は二四人の内六名が女性社員にもかかわらず、宿泊施設が二段ベッド一つしかない。女性社員が増えている中で、私たちは職場環境を整えてもらいたいと話している。

働き方改革による働きがいの向上の中の現業機関におけるフレックスタイム制の導入が昨年一二月に提案をされて七月一日には私たちの職場には導入するということになっていく。問題点としては、一暦日の二つのフレックスタイムが指定されるということ。労働時間管理が完全に労働者が管理しなければならないことなどがある。東日本本部と連携しながら説明要求を行う形で進めていく。

**北岡 宏**

**(神奈川地区本部・神奈川臨海川崎貨物駅)**

貨物会社は一八年連続のベアゼロのあと、二年連続してベア回答があったが、三〇〇円、二〇〇円と大変低額になっていく。また、期末手当でも低額回答が続いている。貨物会社は業績が好調でも黒字化を達成しても社員には還元することなく、内

部留保を増やし続けている。現場の社員の苦勞を顧みない貨物会社の態度に社員からは不満の声が多数出ている。また貨物会社は昨年の四月から新しい人事制度を導入してきた。貨物会社と関連会社は要員不足が続いている。我々はこの間、関連会社の労働条件改善、安心して働き続けられる職場、技術継承のできる職場環境を求めた。労働組合の不要論も叫ばれているが、我々の暮らしを守るためには労働者の団結、職場からの闘いが重要である。私の所属している新鶴見機関区分会でも組織拡大、国労加入があった。これまでの行動に自信を持ち、経験を活かして更なる組織拡大を目指していく。

政治的課題であるが、安倍政権の経済政策では、大企業はますます利益を増やす一方で市民労働者は消費税の増税などにより賃金は目減りし、苦しい生活を押し付けられている。そして、安倍首相は失言や大臣の辞任が続く中、責任は自分にあると言いつつも全く責任を取る姿勢を見せていない。まさに政治の私物化、やりたい放題を続けている。そして平和憲法の改悪を何としてもやり遂げようとしている。このような安倍政権には一刻も早く退陣させなければならぬ。我々の命、暮らしを守るためにさらなる闘いの強化が必要である。



**増野 喜代教**

**(八王子地区本部・八王子保線技術センター)**

地区本部では、分会活動の活性化を図りながら組織強化拡大、職場の労働条件改善の闘いについて指令を発し、取り組んできた。労働条件改善の闘いは、仕事安全総点検運動を周年闘争と位置付け、節目で集約しながら運動の前進に向けて努力してきた。職場の実態については車掌・運転職場では連続乗務や連続行路の問題、トイレや

食事も人間らしい扱いではないこと、営業では女性社員の環境改善の必要性やシャワー設備の不足、検修職場での夏季の高温多湿環境での作業実態、設備系統での人間の目や感覚の保全からパソコンや機械での保全業務に転換するためにさまざまな負担や矛盾が報告されている。仕事安全総点検運動を春闘の闘いと結合して取り組んでいるところである。

次に組織強化拡大の闘いについてである。昨年一月に平成採用者組織対策交流会を開催し、平成採用組合員と執行部を中心に関係分会責任者も加わり、今後の拡大の取り組みや現状の組織状況について率直に意見を交わした。この中で分かったことは組織が減少し、先行きの不安がある一方で若手は逆に今をしつかり見つけ、自分ができることを精一杯やろうとする姿勢があることであった。国労組合員の粘り強さや労働者の立場に立つ姿勢に自信と確信を持って闘い続けることができると感じている。決して楽観できるものではないが、私たち一人ひとりが厳しい局面を切り開いていかなければならない。



**佐藤 賢一(新橋支部・池袋駅)**

職場の過半数代表者選挙と職場の状況について。職場の過半数代表者選挙の立候補の受付となった。今年で三回目になるが、私は今年初めて立候補した。変革2027の策定以降、駅で言えば業務委託あるいは慢性的な要員不足ということがあり、労働者が苦勞しているという事態になっていく。そのような中でも労働組合の存在感をきちんと示そうと考え、立候補した。職場の若い社員と職場の中のことを話しながら、代表選を行っていく。代表者になることも重要であるが、選挙戦を通じて、仲間から色々学び、みんなで相談しながら職場

改善をしていかなければならない。

学習会について。労働組合として、国労会社からは、これ以上できないと悲鳴が上がっている。職場で繁忙期の宿直時にトラブルがあった。台風の時に想定外の災害が発生した。労働組合の役割として、チェック機能の強化と安全への改善要求を求めると同時に国労を脱退する方が始めている。エルダー職場の交流会なども行い、仲間とのつながりを大切にしていきたいことを考えている。また国労に復帰してもらえらるように取り組みを進めていく。



**小澤 一雅**

**(神奈川地区本部・横浜電力技術センター)**

組織強化拡大は現場の実態から緊急な課題であるとの認識に基づき、拡大の実現に向け、分会の総力を結集し、新入社員対策をはじめとした組織拡大の取り組みを強化してきた。粘り強く奮闘してきた中で、二〇一九年一月一日付で念願の新たな仲間を国労に迎え入れることができた。全ての仲間信頼され、選択される労働組合に構築していかなければならない。

次に過半数代表者選挙について。職場で二〇二〇年度の過半数代表者候補の受付が始まった。立候補者の公約ポスターは、昨年私が会社のコミュニケーションボードに貼らせてくれたと言ったが断られた。今年、公約ポスターを一九日の立候補受付締切後に張り出す事になっている。今回はエルダー社員が多くなり、結果がどうなるか分からないが、昨年以上に訴えていく。最後に労働条件・安全安定輸送について。国鉄時代の第二の大量退職を迎え、急激な世代交代で技術継承が大きな課題となっている。しかし、職場は相次ぐ要員削減と矢継ぎ早の会社施策で業務をこなすだけで精一杯であり、技術継承どころではないのが現状である。電気部門でも変革

二〇二〇が提案され、直轄の設計業務の一部をパートナー会社に丸投げ。パートナー会社からは、これ以上できないと悲鳴が上がっている。職場で繁忙期の宿直時にトラブルがあった。台風の時に想定外の災害が発生した。労働組合の役割として、チェック機能の強化と安全への改善要求を求めると同時に国労を脱退する方が始めている。仲間とのつながりを大切にしていきたいことを考えている。また国労に復帰してもらえらるように取り組みを進めていく。

**早川 義貴**

**(大井工場支部・東京総合車両センター)**

組織拡大について。組織拡大を重要課題として取り組んでいるが、最近特に感じることが組織拡大には窓口が必要である。他労組の大量脱退を始め、新労組からも抜け、労働関係に疑問や不安を抱えている社員はどこに相談したらいいのか分からないのが実情で、路頭に迷う状態があるとされている。私はここに注目し、役員だけではなく組合員全員が一丸となり全員が窓口となって活動できるような工夫が必要だと考えている。一つ例としてパンフレットの作成を。社友会も東京総合の中では、まだまだ勢いがあるとは言いがたい、今がチャンスである。

次に二〇春闘について。二〇春闘では生活の底上げが必要だと考えており、若い労働者が安心して暮らせる賃金と社会の実現に向け闘う事が求められている。今年の春闘ではストライキも視野に入れ、国労組織一丸となって勝ち取っていききたい。

最後に職場の状況を報告する。昨年七月に変革2027の車両版である、「未来の車両サービスとエンジニアリング構想」が発表された。新保全体系が導入され、これまで培ってきた技術・技能を生かした車両修繕から、モニタリングによる新たなメンテナンス手法の導入により、車両修繕業務の最大の使命である「故障のない安全快適な車両提供」が脅かされる事態と事故や故障に対する技術力が失われることも予想される。大井工場支部として、鉄道輸送の安全安心を追求していきたい。最後になるが、大井工場支部では二〇年間青年部が休止している。近々青年部の再建委員会を開催し、青年部の復活に向け準備を進めていく事を報告し発言とする。

# 書記長集約



ていかなければいけない。私たちが国労運動を継承、発展させていく責務があるだけに、将来を見据えて加入してきている青年層と一緒に取り組んでいく必要がある。国労運動を継承し、さらに発展させるために4月の新入社員対策に総力を挙げて取り組んでいかなければならない。また、JRで働く全ての社員が安全に安心して働き、そして、安全安定輸送を確立するためにも組織強化・拡大に取り組んでいかなければならない。新たに他労組の分裂で新組合が立ち上がった。情報共有し、組織対策会議などで意思統一していく。

第一に組織強化・拡大の取り組みについて。急激な世代交代など私たちを取り巻く環境は大きく変わり、あらゆる職場で会社施策により雇用形態が様々になってきている。本体組合員とエルダー組合員の比率が逆転する時期に入ってきた。この間私たちは職場の中心に座り、安全で安心して働ける職場を目指して取り組み強化してきた。その中で組織強化拡大を最重要課題として、各職場で創意工夫しながら他労組の組合員や未加入社員と信頼関係を築いてきた。

昨年の大会以降、神奈川県本部で二名の組織拡大があった。改めて神奈川県本部の取り組みを学び、次世代へと繋げて行けなければならぬ。職場の課題を放置せず、統括運動をしっかりと行い、組織強化・拡大の成果や課題を全体で共有し、取り組みに優れた分会や仲間へ学び組織を拡大して

るが安全な輸送を守るため、技術継承の根本で改善を求めていかなければならない。地方本部としても仕事総点検運動を軸に、職場からの取り組みによって、この間の施策を検証しながら運動を進めていく。

二点目は、労働条件改善、安全安定輸送の確立。変革2027が策定され二年が経過しようとしている。職場での要員は逼迫し、休日出勤や時間外労働で今の職場がまわっているのが実態である。またグループ会社の劣悪な労働実態と新たな格差も生み出されている。際限のない効率化と利益確保の施策は、作業環境や労働条件を低下させ、JRグループ会社で働くすべての労働者の労働強化をもたらしている。会社施策によるコストダウン、直轄から委託システムが進められている現状である。営業職場の遠隔操作のシステムや駅から駅員がいなくなり、モニター越しのやり取りや、トラブルも少なく業務のしわ寄せも出てきている。トラブル発生や異常時マニュアルだけでは対応できないなか、決して機械は万能ではないし、行き過ぎた効率化施策に対して、安全安定輸送の根底を揺

責務を果たすよう呼びかけた。閣僚の不適切発言が相次ぎ、発足一カ月余りで経済産業大臣、法務大臣の新閣僚二名が政治とカネの問題によって辞任する事態。また森友・加計学園問題が終わらないうち、財務省の決裁文書の改ざん問題、老後2000万円発言、桜を見る会での税金私物化問題など数多くの問題が出ている。説明責任を果たすことができない政治家の資質が今問われている。安保法制違憲訴訟について。地方本部としてもこの間取り組みを強化してきた。東京電力福島第一原発から九年を迎えようとしている。今も約五万人の被災者が避難生活を余儀なくされている。また、原発労働者の被曝問題や子供たちの癌など事故の終息に目途がたっていない。私達は核と人類は共存出来ないという言葉をかみしめ、核なき世界の現実と原発社会の実現に向けてより一層大衆行動を通じて世論形成と運動の強化を図っていかねばならない。

最後に、民主主義を守る闘いについて。一月二〇日に通常国会が召集される。安倍首相は所信表明演説で改憲実現に向け、各党に具体的提示を求め国会議員の「もう一人の仲間を国労へ」を合言葉に全力を挙げることと訴え、拡大委員会の集約とする。

## 組織拡大経験 職場交流集会

### 「仕事・安全総点検」 八王子地区本部

国労八王子地区本部は、二月二十九日に八王子労政会館において、組織拡大経験「仕事・安全総点検」職場交流会を開催した。主催者あいさつで熊田委員長は「組織拡大は最重要課題だ。七割の組合未加入の社員も多くの不平不満を持っている。その声を掴んで取り組んでいこう。変革2027であらゆる施策が早まっている。インシデントの発生、要員不足、人材不足。『作ろう職場に労働運動を』という取り組みの中で、わずかな事でも改善してきている。

二〇春闘の取り組みでは、要求づくり・現場で組合員との話し合い・現場長との話し合いの三本柱。職場からの春闘再構築に取り組もう」などのあいさつを行った。

最後は田中書記長から「一人では勇気がいる。何人かまとまる場をどう作っていくか。動くのは各分会です。この一ヶ月二ヶ月が勝負になる。若手の声を聴きながら支社に要求を上げていく。その中から改善されているものもある。この交流を分会に持ち帰って、改めてがんばろう」などのまとめがあり、熊田委員長は「団結がばらばらで組織拡大を誓い合った。」



これからの医療の進歩を見据え、「生きるためのがん保険」を新しくします。

**NEW/ 生きるためのがん保険 Days1**

アフラックが誇る「生きる」を創る。アフラック 東京地本定例オルグ

アベニール株式会社  
〒105-0004 港区新橋5-15-5 交通ビル3階  
TEL.03-3437-6810 FAX.03-3437-6822



東京地方本部は、三月十五日に組織対策オルグ行動を行った。今回は上野支部の協力で、常磐線各駅を訪問した。

上野駅に集合し、二手に分かれ常磐線各駅を訪問し組合員を激励し、未加入者、JESS社員に対して、職場の問題点など何かあれば国労組合員に相談してと伝えてきた。

同行した地方本部執行委員から、普段から組合員のところへ顔を出し、コミュニケーションをとっていることが分かった。職場を大切にする上野支部の日頃の活動を垣間見ることができ、大変有意義なオルグ行動になったと報告している。

今後も地方本部は、職場オルグを行っていき、各級機関・各組合員の協力をお願いする。

## 東京地本定例オルグ